

安心して生活できる住環境を

原 成兆 議員 (自民)

町長 交通事故撲滅に努めている



質問 町は、都市基盤整備を進めているが、通学路・商店街・住宅街等で交通事故の危険にさらされている場所が多くある。そこで、通学等の安全が確保されるよう、早急に対応すべきと考え、次の点を町長・教育長に伺う。
問① 通学路等での危険箇所をなくすための取り組みは。
町長 カラー舗装による歩車道分離や路面表示、交差点周辺への看板設置などを行っている。



路面に安全対策を施した町道34号線(二中南側)

問② 児童等への指導と住民への周知は。
町長 学校では、交通安全教室を行うと共に、交通事故防止への安全指導を繰り返し実施している。また、住民には、交通安全講習会で、ルールでの、ルールでのマナーの実践を呼び掛けている。
問③ 朝夕、住宅街へ進入する車両への対応は。
町長 抜け道として利用される道路には、看板を設置し、安全運転を促している。

こんな質問もありました
行政改革は進んでいるか。
町長 職員の意識改革を含め果敢に取り組んでいく。

児童、生徒の交通ルールと自転車の安全利用について

青山 晋 議員 (公明)



教育長 交通安全教室を全校で実施している



左折巻き込み事故の再現(二中交通安全教室)

質問 自転車は手軽で便利な乗り物であり、一部で通学にも利用されている。ルールとマナーを守らないと、時には思わぬ事態を招きかねない。死傷者は全国で年々増加し続け、モラルの欠如だけでなく、交通ルールの知識不足も原因との指摘がある。
次の点を教育長に伺う。
問① 自転車等の事故についての実情と把握は。
教育長 19年度9件、20年度3件。
問② 自転車交通安全教室について。
教育長 交通安全教室は、全小中学校で実施している。特に二中では、今年6月、スタントマンによる交通事故の再現を生徒の目の前で行うなど、交通安全意識を高めた。
問③ ルール遵守とマナー向上を図る上から「自転車大会」「自転車運転免許証」の発行について。
教育長 自転車大会の開催は現在考えていない。また、自転車免許証については、19年度から福生警察署が自転車安全教室受講者に対し、発行している。町独自の発行については今後検討していく。

社会に貢献する企業の誘致策を再度問う

森 亘 議員 (自民)



町長 21年度に専門家を加え検討したい

質問 町には、以前より産業廃棄物処理施設や娯楽施設の進出が目立っているが、現行法ではこうした事業者の進出を制限することが極めて困難なのが実情である。事実、現在において、民間事業者からアスベスト積替え施設や場外馬券場の進出などの計画が持ち上がっている。こうした状況を鑑み、町が望むべき企業を積極的に誘致すべく、そのための条件整備を早急に取りまとめる必要があると考え、町長の所見を伺う。
町長 本年3月の定例会において、部制導入を契機に検討の場を設けたいとお答えした。その後、先進自治体の調査などに取り組みできたが、公平で有効な誘致策を打ち出すには、相当な時間を要するようである。
町として、優良企業の誘致に期待を抱いており、有効な誘致策を検討するための内部組織を年内にも立ち上げるよう、改めて担当部長に指示した。また、21年度には専門家を加えて本格的な調査を実施したい。

学力向上に向けての対策を再度問う

上野 勝 議員 (自民)

教育長 学力調査の結果を公表する



町で実施した学力テスト

質問 学力の低下は日本全体でも大きな問題である。国、東京都として再編交付金を予定した町独自の学力テストが実施された。町での結果はどうなっているのか、競争や序列化をまねかない範囲で町全体の平均点を公表し、そして、その結果を基に分析し、課題を的確に捉え、どう活かすか報告すべきである。授業改善の努力をしていることは評価するが、小中の低学年に30人学級を設置することも必要と考えるが、教育長の所見を伺う。
教育長 町と都の学力調査の結果と状況は、10月の「広報みずほ」に掲載する。公表の目的は、町の児童・生徒の学力の現状を、町民の方々に正しく理解していただく、授業の質や家庭教育の充実を図るためである。
また、30人学級については、都の学級編成基準が1学級40人であり、町としては、今後とも都の学級編成基準に基づいて実施していきたい。



エコロジー商品に関する開発製造を行う企業(長岡地区)

町長 本年3月の定例会において、部制導入を契機に検討の場を設けたいとお答えした。その後、先進自治体の調査などに取り組みできたが、公平で有効な誘致策を打ち出すには、相当な時間を要するようである。
町として、優良企業の誘致に期待を抱いており、有効な誘致策を検討するための内部組織を年内にも立ち上げるよう、改めて担当部長に指示した。また、21年度には専門家を加えて本格的な調査を実施したい。



こんな質問もありました
瑞穂ブランドの特産品開発を。
町長 専門家を加えた研究組織を立ち上げる。